

るべきボランティアのあり方はどうなるだろうか。どのタイプの施設でも、基本的には、多種多様なボランティアの可能性が考えられるが、今後の公共ホール・劇場の運営方法やボランティアのあり方、方向性を検討する試論として次に整理してみた。

① タイプ1: 舞台芸術や音楽の創造、公開(自主事業)に重点を置く施設

劇場・ホールの運営組織はプロフェッショナルな専門機関として存在する。館側の運営体制をスリム化するために、ウラ方については外部の専門業者に依頼するケースも多い。したがって、企画・制作やウラ方などの専門的なボランティアは基本的に必要とされない。

オモテ方についてはボランティアの可能性もあるが、ウラ方業務と同様、外部の専門業者に委託するケースも考えられる。

このタイプでは、館側スタッフの業務が多岐にわたるため、サポートスタッフのボランティアとしては最も幅広い可能性を有している。わが国では運営業務全般の事務作業に対するボランティアが導入されているケースは見られなかったが、このタイプの劇場やホールでは、米国の「ケネディ・センター」のような細分化、専門化されたボランティアの成立する可能性がある。

また、今回の調査事例では見られなかったが、市民と劇場・ホールをつなぐアウトリーチ的な活動として、友の会メンバーの勧誘や劇場のツアーガイド、ワークショップのアシスタントなどについても、舞台芸術の創造や公開に重点を置く施設のボランティアとしては可能性のある分野である。

② タイプ2: 鑑賞事業(自主事業)、貸ホール事業を両輪に運営する施設

これも基本的には上記タイプと同様、企画・制作やウラ方など専門的な知識や技術の求められる業務について、ボランティアが必要とされるケースは少ないと思われる。オモテ方や各種事務作業をはじめとしたサポート型のボランティアについても同様に成立する可能性は大きい。

また、市民参加型のフェスティバルなど特別な催しに関しては、実行委員会形式とすることによって、企画・制作や広報、チケット販売などの業務をボランティアが行うといったケースも想定される。

③ タイプ3: 地元の文化団体の利用や地域に密着した活動が中心の施設

施設数の点から、わが国の公共ホール・劇場の大半がこのタイプに属するものと思われる。このタイプでは、限られた事業予算、専門スタッフの不足などから、運営上様々な課題を抱えているケースが多い。例えば、

- 自主事業の予算が限られているため、十分な鑑賞事業を実施することが困難である
- 大都市圏なら観客の集まるような公演を実施しても観客が集まらない(チケットが売れない)
- 舞台技術スタッフについても、地元で専門家がいなかったり、近郊の大都